# アフター・コロナにおけるサービス産業の 生産性についての視点

2020年7月27日@第1回サービス産業生産性研究会 宮川 努 (学習院大学)

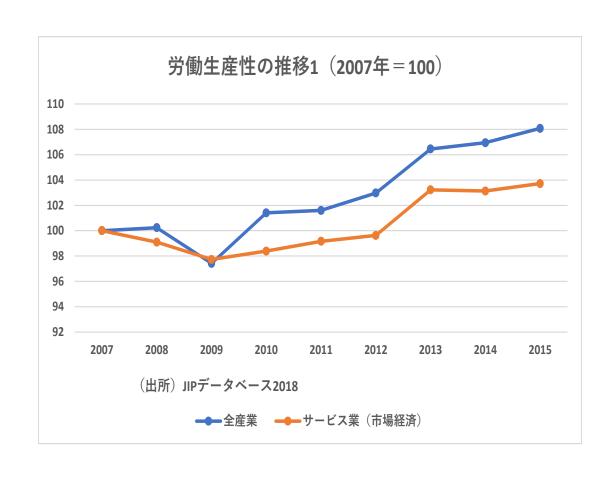
- 1. サービス産業の生産性指標を考える上でのポイント
- (1) コロナ危機は、通常の景気後退とは異なる→サービス産業の今後の動向を考えるのであれば、危機からの回復+成長を考慮する必要がある。
  - (2) 生産性指標を労働生産性指標におくとすれば、
- 一労働生産性上昇率 = 全要素生産性上昇率 + 資本・労働 比率の変化率
- ・サービス業だけでなく、経済全体で就業者数が増加→ 資本・労働比率の低下、労働生産性の低下につながって いないか

# 2. 危機後のサービス産業の生産性(1)

- ・今回のコロナ危機と性格は異なるが、日本は1997,98年の金融危機、2008,09年の世界金融危機、2011年の東日本大震災と、通常の経済循環とは異なる要因(金融危機は経済的要因だが、大きなバブルの崩壊は、通常の景気後退とは異なる)による経済の落ち込みを経験している。
- ・今後5年程度の目標を設定する場合、①危機後5年間について、危機前と同様の目標を設定するのか、②危機前の水準に戻すことを目標とするのか、③危機前からのトレンドの延長線上を目標とするのか、を明確にしなくてはならない。
- ・③についての数値例。危機前の生産性水準を100とする。危機後生産性水準が90に低下したとする。危機前に年率2%の生産性の伸びを考えていたとすると、危機がなかった場合の6年後(危機から5年後)の水準は、112.6. しかしこの水準に危機後から到達するには、年率2.4%の伸びが必要。つまり目標を高めに設定する必要がある。

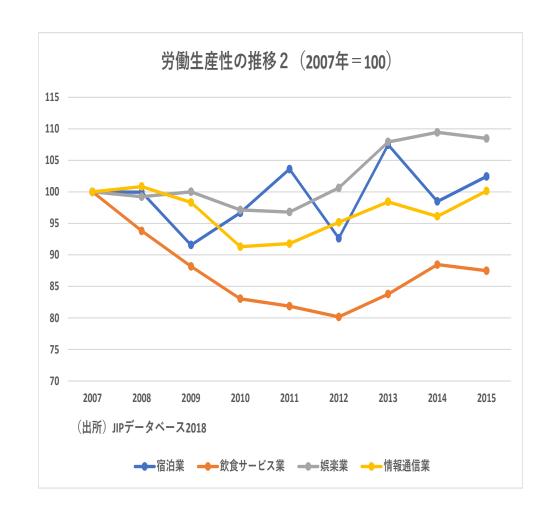
#### 2. 危機後のサービス産業の生産性(2)

- ・世界金融危機をはさんだサービス業(市場経済)の労働生産性の推移を見ると、危機前の水準(2007年)を超えるまで4年を要している。
- 2009年を起点とすると、2013年までの労働生産性上昇率は、1.4%だが、2007年の水準から見ると、年率0.5%しか伸びていない。



## 2. 危機後のサービス産業の生産性(3)

- ・特に今回の危機では、接触型(F2F) 産業と非接触型産業では、回復状況 が異なると予想される。
- ・また個別の産業では東日本大震災の影響も受けている。
- ・宿泊業が2007年の水準を超えたのは、 2013年。娯楽業は、2012年である。 飲食サービス業は、ずっと低迷した まま(就業者数は減っているが、付 加価値はそれ以上に減少)。
- ・非接触型産業の代表である情報サービス業も2007年の水準を超えたのは、 2015年。



## 2. 危機後のサービス産業の生産性(4)

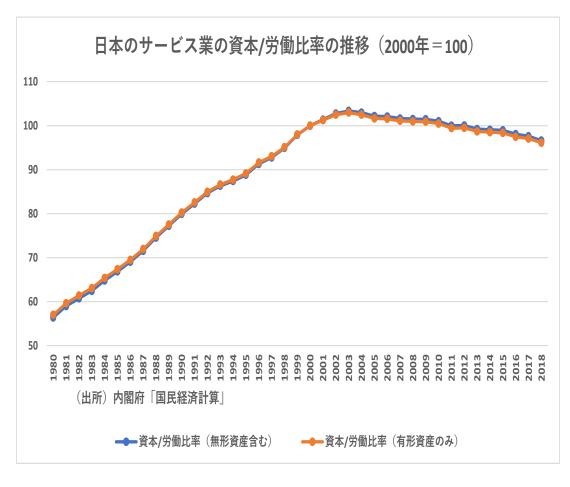
- ・接触型産業、非接触型産業に分けて目標を作成することも一つの案だが、労働生産性の分子、分母に分けてその場所変化を踏まえて分類をして、その分類毎に目標を設定するという考え方もある。
- ・右の4つのカテゴリーでは、政府の対策も異なるのではないか。

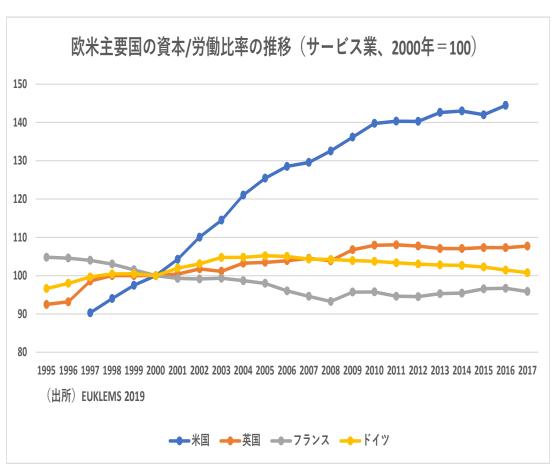
		付加価値	
		増加	減少
労働投入量	増加	付加価値>労働投入 量→上昇 付加価値<労働投入 量→低下	労働生産性低下
	減少	労働生産性上昇	付加価値>労働投入 量→上昇 付加価値<労働投入 量→低下

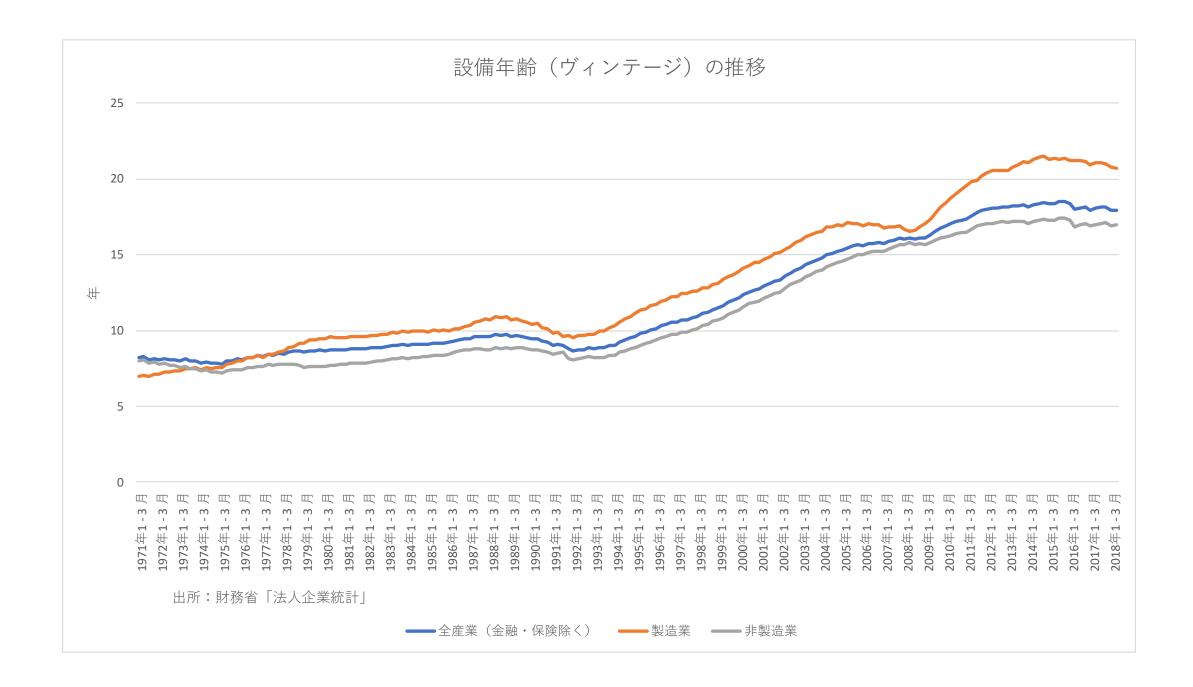
# 3. サービス業の資本蓄積は十分だったか? (1)

- ・労働生産性の伸びは全要素生産性の伸びと資本・労働比率の伸びに分解できる。
- ・日本のサービス業の資本・労働比率の推移を見ると、2000年代初めまでは上昇傾向にあったが、それ以降は緩やかに下落。 2018年は、2000年比96%。
- 国民経済計算は、研究開発やソフトウエアなどの無形資産も含んでいるが、有形資産だけを取り出してもこの傾向は変わらない。
- ・この結果平成年間に資本年齢は10年近く上昇。
- ・ヨーロッパの主要国は、日本と同じく最近でも2000年とほぼ同じ水準。しかし、米国だけは2000年の1.4倍

## 3. サービス業の資本蓄積は十分だったか? (2)





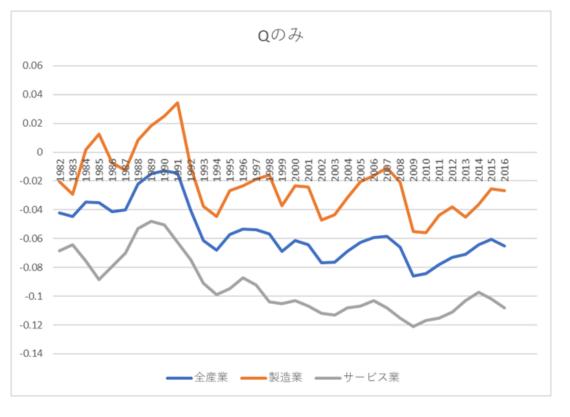


### 3. サービス業の資本蓄積は十分だったか? (3)

- ・急速な資本蓄積を続けてきた米国も世界金融危機以降の資本・ 労働比率はほぼ横ばい。雇用の増加と資本蓄積のスピードがほ ぼ同じで労働生産性の伸びが低下→長期停滞
- ・設備投資の減少要因を探る研究(Gutierrez and Philippon (2017), Crouzet and Eberly (2018))→トービンのQで説明できない設備投資の部分を投資ギャップとして表し、このギャップを説明する変数を探る。変数の候補としては、無形資産投資や独占度
- ・米国も日本もサービス業の方が投資ギャップが大きい。現在日本と欧米主要国の投資ギャップは、無形資産投資のシェアで説明できるところまでは分析できている。

### 3. サービス業の資本蓄積は十分だったか? (4)

#### 日本



#### 米国

